

# Economic Indicators

発表日: 2022年9月30日(金)

## 宿泊旅行統計調査(2022年8月)

～全国旅行支援開始と水際対策緩和で旅行需要は10月以降上振れへ～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

### 感染拡大で前月から悪化も、過去と比べれば悪化度合いは限定的

観光庁から公表された2022年8月の宿泊旅行統計調査では、延べ宿泊者数が前年比+49.3%（7月：+31.9%）となった。前年比では大幅増だが、これは昨年8月が感染者数の急増と緊急事態宣言発令の影響で大きく落ち込んでいた裏が出ている面が大きい。新型コロナウイルス感染拡大の前である2019年同月対比でみると、22年8月は▲26.1%と大幅減が続いており、7月の同▲23.1%からも悪化している。また、季節調整済前月比でも▲1.8%（7月：▲5.8%）と3ヶ月連続で減少となっている（季節調整は筆者）。新型コロナウイルスの感染者数が急拡大したことで、旅行需要にも悪影響が出たものとみられる。

とはいえ、足もとにおける悪化度合いは、過去の感染急拡大期と比較すると限定的なものにとどまっている。感染が拡大するなかでも政府による行動制限の発令が回避されたことや、人々のコロナ慣れなどが背景にあるとみられる。

なお、季節調整値で見ると7-8月平均の値は4-6月期を▲1.9%Pt下回っているが、9月は感染状況改善を受けて持ち直しが見込まれることを考えると、7-9月期は前期比で横ばい程度の着地だろうか。宿泊関連需要は7-9月期のGDPに対して前期比ベースで概ねニュートラルとなることが予想される。

(万人)

延べ宿泊者数(季節調整値)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 全国旅行支援スタートとインバウンド需要持ち直しで先行きは回復へ

先行きについては、宿泊需要は回復が見込まれる。政府は、実施が遅延されてきた「全国旅行支援」について、10月11日（東京都は10月20日）より開始することを発表した。これまでも県民割、ブロック割といった政策支援は実施されてきたが、全国旅行支援では、より遠方・広範囲での旅行需要も喚起されることになる。全国旅行支援開始待ちで先送りされてきた需要が発現する可能性もあるだろう。2020年に実施されたGoToトラベルの例を踏まえると、10月以降の国内旅行需要は上振れる可能性が高いだろう。

インバウンド需要も持ち直しが期待できる。政府は10月11日より、現在1日5万人を目途としている入国者上限の撤廃や個人旅行の解禁、ビザ免除措置の再開、ワクチンの接種証明書や陰性証明書があれば原則として入国時検査を行わないことなど、水際対策を大幅に緩和することを表明している。これまで、パッケージツアーに限定されていたことや厳しい感染対策の要求などが障害になり、円安という大きな追い風のなかでもインバウンド需要は極度の低迷が続いてきた。だが、今回の水際対策緩和によってこうした障害が取り除かれることで、インバウンド需要の回復に向けて大きく前進することになる。2019年まで入国者数の多くを占めてきた中国人観光客について回復が期待できないことには注意が必要だが、10月以降、外国人観光客は回復に向かうことが予想される。

このように、日本人旅行、外国人旅行とも10月以降に回復が見込まれる。海外経済減速に伴う輸出の下振れ懸念、物価上昇による実質購買力の毀損といった要因が今後の景気を下押しする一方、旅行需要の回復については景気下支え要因として働くことになるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。